

実施要綱様式第1号の事業計画書の「事業実施効果及び算定根拠」の記載例について

下記はあくまで例示です。個々の計画書の作成においては、カタログや地域内業者等の実績、その他の知見等の根拠に基づいて、事業実施により発現する効果を具体的に記載してください。

事業種目	コスト縮減等の内容	実施内容	事業実施効果及び算定根拠
(1)漁業・養殖業等の生産活動の効率化(スマート機器)	燃油使用量の削減	3D-GPSプロッター	燃油使用量の削減(●%) 3D-GPSプロッターの導入により、海底地形の3D表示が可能となり、海底の瀬などを正確に把握することで、漁場探索の効率化や漁具の投入判断の精度が向上し、無駄な航行を回避できる。●●地区で同機種を導入した同規模の経営体の機器導入前後を比較すると、燃油使用料が平均●%削減された実績があるため、同様の削減率を見込む。
	燃油使用量の削減	高性能ソナー	燃油使用量の削減(●%) 高性能ソナーを導入することで、従来のソナーよりもビームの巡回速度が●倍上がり、魚群の探知漏れを防ぐことで、漁場探索の効率化が可能。●●地区で同様の機器を導入した同規模の経営体の機器導入前後を比較すると、燃油使用料が平均●%削減された実績があるため、同様の削減率を見込む。
	燃油使用量の削減	高性能レーダー	燃油使用量の削減(●%) 高性能レーダーを導入することで、レーダーの到達距離が従来から●マイル拡大し、漁場選定や他船回避にかかる時間の削減が可能となる。現状、●●漁業における月の操業で●日は他船を避けるための漁場移動が生じており、その時間は●時間程度。年間の合計だと●時間となり、年間操業時間の●%となることから、その時間分の無駄な航行時間を削減できることで、燃油使用量●%の削減を見込む。すでに同機種を導入して操業している同漁業種類の漁業者からの聞き取りでは、導入後、漁場探索時間が●時間削減されたことを確認している。
	給餌量の削減	AI搭載型自動給餌機	給餌量の削減(●%) AI搭載型自動給餌機と従来のタイマー式給餌機を比較したメーカーの実証試験では、マダイで●%の餌量を削減できた実績があることから、同様の削減率を見込み、導入する生簀●台について●%の給餌量の削減を見込む。
(2)海面養殖業の生産活動の効率化	人件費の削減	省人型網洗い設備	<導入前>15m円形生簀 20台、1台当たり10万円で潜水士に外注。 <導入後>年間20台を2回洗浄。 <効果>年間経費削減額 20台×2回×10万円=400万円
	維持管理費の削減	餌用冷凍庫改修・新設	<導入前>既存冷凍庫 年間電気代 2,023千円 <導入後>高効率な新型冷凍庫導入 年間電気代 1,856千円 <効果> 省エネ効果 約8%
	その他(餌代の削減)	モイストペレット造粒設備	<導入前>生餌としてサバを使用 餌単価:160円/kg <導入後>ビタミン剤と併用することでイワシ等の安い餌料を使用可能。 マイワシ100円/kg+マッシュ20円/kg+ビタミン剤添加10円 餌単価:130円/kg <効果> 餌単価の削減額 30円/kg 年間想定削減額●●万円
	人件費の削減	電気鎮静化装置	<導入前>従来、水揚げ時の締め作業は3人で行っている <導入後>電気鎮静化装置を導入することで、養殖魚が暴れず作業効率上がることから、締め作業を2人で行うことが可能となる <効果>人件費削減に繋がる。

実施要綱様式第1号の事業計画書の「事業実施効果及び算定根拠」の記載例について

下記はあくまで例示です。個々の計画書の作成においては、カタログや地域内同業者等の実績、その他の知見等の根拠に基づいて、事業実施により発現する効果を具体的に記載してください。

事業種目	コスト縮減等の内容	実施内容	事業実施効果及び算定根拠
(3)漁船機関の長寿命化	資機材購入費の削減	漁船機関のオーバーホール	●年使用し、耐用年数を超過した漁船機関であり、性能劣化が著しく更新を要するが、近年の資材高騰により、新たに購入した場合、●●万円を要する。しかし、オーバーホール作業を行うことで使用時間の5～6割程度の延びを期待することが出来、新品に買い替えるコストを抑えて操業を行うことが出来る。新品購入した場合と比較して●年間では●●円のコスト縮減につながる。
(4)海面養殖施設資材の長寿命化等	資機材購入費の削減	魚類用高耐久生簀	<導入前>現在設置している鋼管生簀(φ25m)の価格は200万円で耐用年数10年 <導入後>今回導入する魚類用高耐久生簀(φ25m)の価格は300万円で耐用年数20年 <効果>生簀の更新費用が1台あたり100万円削減される見込みである。今回●台を導入することから、20年間で●●万円の削減が見込まれる。
	資機材購入費の削減	貝類用高耐久生簀	<導入前>竹製筏:150万円(耐用3年) <導入後>貝類用高耐久生簀:600万円(耐用15年) <効果>生簀更新費用削減額:●●万円(150万円/台・15年×●台)
	資機材購入費の削減	高耐久養殖網	<導入前>化繊網:60万円(耐用10年)+防汚剤:15万円/年×9年=195万円/10年 <導入後>高耐久養殖網:140万円(耐用30年)+防汚剤不要=140万円/30年 <効果>生簀更新費用削減額:●●万円(445万円/台・30年×●台)
(5)定置漁具の長寿命化等	資機材購入費の削減	新たに防汚処理を実施する場合	<防汚処理実施前>箱網部の網替え・網洗い作業:1か月ごと <防汚処理実施後>箱網部の網替え・網洗い作業:6か月ごと ⇒網替え、網洗い作業を5回削減 ⇒回数削減により作業時に生じる網地等の損耗を軽減し、加えて付着物の抑制により荒天時の破網・流出リスクを低減することで、定置漁具の長寿命化を図る。
	資機材購入費の削減	防汚処理を箱網から垣網へ拡大して実施する場合	<防汚処理拡大前>垣網部の網替え・網洗い作業:6か月ごと <防汚処理拡大後>垣網の網替え・網洗い作業:9か月ごと ⇒網替え、網洗い作業を1回削減 ⇒回数削減により作業時に生じる網地等の損耗を軽減し、加えて付着物の抑制により荒天時の破網・流出リスクを低減することで、定置漁具の長寿命化を図る。
	資機材購入費の削減	効果が長時間持続する防汚剤を使用する場合(これまでも実施していた場合)	<導入前>防汚剤(A)の効果持続期間:6か月 <導入後>防汚剤(B)の効果持続期間:9か月 ⇒網洗い作業を1回削減 ⇒回数削減により作業時に生じる網地等の損耗を軽減し、加えて付着物の抑制により荒天時の破網・流出リスクを低減することで、定置漁具の長寿命化を図る。

実施要綱様式第1号の事業計画書の「事業実施効果及び算定根拠」の記載例について

下記はあくまで例示です。個々の計画書の作成においては、カタログや地域内同業者等の実績、その他の知見等の根拠に基づいて、事業実施により発現する効果を具体的に記載してください。

事業種目	コスト削減等の内容	実施内容	事業実施効果及び算定根拠
(6)種苗生産・陸上養殖におけるコスト削減等	維持管理費の削減	水槽の集約・適正規模化	<導入前>水槽2基 合計80トン(40トン×2基) → 2基分の燃油費 概算200万円 <導入後>水槽1基 60トンに集約 <効果> 加温のための燃費削減 3/4 → 年間経費削減額 200万円×3/4=50万円 省エネ効果75%
	維持管理費の削減	濾過槽 (自動逆洗砂ろ過機)	自動逆洗砂ろ過機の導入により現在のろ過機に比べメンテナンス費が削減される。 <導入前>メンテナンス費:1,000万円/7年(ろ材の入れ替え、●●等) <導入後>メンテナンス費:300万円/7年(●●等) <効果>メンテナンス費の削減額:700万円/7年削減
	維持管理費の削減	省エネ型水槽	断熱効果のある水槽を導入することで加温コストを削減する。 <導入前>電気代:●●円/年 <導入後>電気代:●●円/年 <効果>省エネ効果 ●%
	燃油使用量の削減	高効率発電機	<導入前(既存発電機)> ・必要電力:●kW(※設備負荷:照明●台、循環ポンプ×1基等) ・燃料消費:1日あたりガソリン(または軽油)●L(※メーカー公表燃費:●L/h、運転時間:●h/日) ・年間使用日数:●日 ・年間ガソリン(軽油)使用量:●L <導入後(高効率発電機)> ・必要電力:●kW(同上) ・燃料消費:1日あたりガソリン(軽油)●L(※メーカー公表燃費:●L/h、運転時間:●h/日) ・年間使用日数:●日 ・年間ガソリン(軽油)使用量:●L 年間燃料削減量:●L(削減率:△%)
	維持管理費の削減	高効率ポンプ	既存の取水ポンプより高効率なポンプに更新することで電気代を削減 <導入前>電気代:●●円/年(L/h) <導入後>電気代:●●円/年(L/h) <効果>省エネ効果 ●%
維持管理費の削減	ボイラー	既存ボイラーより高効率のボイラーに更新し、使用燃油を削減 <導入前>年間重油使用量 600L(●L/h) <導入後>年間重油使用量 576L(●L/h) <効果>省エネ効果 約4%	
(7)加工流通分野におけるコスト削減等	人件費の削減	脱パン機	これまで使用している脱パン機では●人×●時間の作業員が必要であったが、自動脱パン機を導入することで●人×●時間で作業が可能となるため、省人化ひいてはコスト削減につながる。
	作業時間の削減	フレ機	これまで、従業員●人が●●切・kg/分で処理し、●●時間を要していた作業が新たに機器を導入することで、●人●●切・kg/分の処理が可能となり作業は●●時間短縮され、省力化ひいてはコスト削減につながる。
	維持管理費の削減	省エネ型加工機器	従来機器の場合、消費電力が●●●で電気代が年間●●●千円かかっていたが、新たに消費電力が●●●の機器を導入することで、電気代が●●●円削減され、省エネ化およびコスト削減につながる。